

## 海外レポート



## 社会変革の全国ネットワーク構想

津田 直則(桃山学院大学名誉教授/総研理事)

### 1 モントリオール国際会議

GSEF(グローバル社会的経済フォーラム)という名の国際会議がカナダ・モントリオールで2016年9月7日から9日まで開催されました。欧州、ラテンアメリカ、北米、アフリカ、アジアなど世界各地からの参加者数は62カ国1500人(日本からの参加者は40人前後)、都市をテーマに集まったので、全体会議では世界各国の市長等の代表者が30人以上も壇上に並び、全員が自国での問題について語りました。

国際会議の名前GSEF(Global Social Economy Forum)が意味するように、共通テーマは「社会的経済」(SE)です。一言でいえば、協同組合を中心とした非営利組織に関する国際会議です。このGSEF国際会議の事務局は韓国ソウルにあります。その理由は、このGSEF開催のリーダーがソウル市長朴元淳(パク・ウォンスン)だからです。GSEF第1回は14年にソウルで開催され今回は第2回目です。3回目は18年にモンドラゴン協同組合が中心となってスペイン・ビルバオで開くことが決まっ

ています。世界の流れを主導するリーダーの一人がアジア・ソウルから出てきたといっても過言ではありません。朴ソウル市長は世界の社会的経済を一つにつなごうとしているからです。いつの間にか非営利組織の国際運動で日本は韓国に完全に追い抜かれてしまいました。

日本では協同組合や非営利組織の世界は市民の間ではマイナーな存在で衰退さえしつつありますが、海外ではそうではありません。事業、活動、運動、研究の諸側面で発展しつつあるのです。今回のGSEF開催の趣旨は2013年に出された「ソウル宣言」に明確に現れています。米国の新自由主義思想は少数者による富の支配と多数の非正規労働者や生活困窮者を生み出しましたが、この流れに対抗する国際的な社会的経済の運動を広げていこうという宣言でありました。

モントリオールにおける日本からの今回の発表者は3件(山形、千葉、大阪)でしたが、前回2014年ソウルでのGSEF開催時には、日本からは総勢100人以上(ソウル宣言の会約50人、日本労協連約50人)の参加者、発表者5人でした。日本内部での体制がで

きていないために、参加者数が多い割には運営に余り貢献できていないのは否めませんが、GSEFをきっかけとして日本にもこの流れに参加する動きがでてきたことは喜ばしいことだと思います。

このアジアからのGSEFという新たな潮流の誕生は世界の流れをも変える力を持っていると私は見ています。なぜなら上述したようにGSEFは世界の社会的経済をつなぐ役割を果たしつつあるからです。例えば、このモンリオールの国際会議において、フランスのモンブラン会議という社会的(連帯)経済運動の代表者が参加・発言し、その後インターネットにおいてもGSEFとモンブラン会議の連携が示されたからです。ケベック州モンリオールの次はスペイン・ビルバオで行われ、国際ネットワークをもっているモンドラゴン協同組合がGSEFを主催しますが、ソウル事務局によって世界各国の運動がつながれネットワークが拡大されていくことでしょう。日本は遅れてはいますが、早期に追いつく潜在的力もっています。まだそれに気づかない人が多いだけです。以下では社会的経済の未来と日本の果たすべき役割について述べます。

## 2 世界の実態

世界の社会的経済やその中心に位置する協同組合コミュニティはどのような実態を

有しているのでしょうか。日本にも社会的経済の構成員である協同組合や共済などは沢山ありますが世界に広がっている社会的経済と決定的に異なっている点があります。それは日本では非営利組織相互のつながりがほとんどないことです。そのため日本には「社会的経済の都市や地域」などはありませんし、ほとんどの人は社会的経済という言葉も理解できません。しかし世界各地には驚くような社会的経済や協同組合コミュニティの町や地域ができています。そのいくつかを以下で紹介しましょう。<sup>\*1</sup>

### ケベックは州レベルの社会的経済

今回の国際会議が開催されたモンリオールのあるカナダ・ケベック州も社会的経済の広域社会です。ケベック州の社会的経済を調査された石塚秀雄氏の文を以下引用して紹介します。<sup>\*2</sup> 州人口は829万人(日本で比較できる地域は大阪府880万人)でその中で社会的経済は次のような数字で表現できます。社会的経済企業7,000(協同組合・共済3,300、非営利組織3,700)、雇用者15万人、組合員数880万人です。各種協同組合連合会は14種類、協同組合には消費者協同組合1,586、生産者協同組合33、労働者協同組合268、労働者自主管理企業50、連帯協同組合692などがあります。協同組合以外では、ケベック労働組合センター(連合会11、労働組合240)、ケベック資源技術グ

\*1 津田直則[2015/6]「労働者協同組合が仕掛ける地域再生の協同組合コミュニティモデル(提案)」『協同の発見』271号参照。

\*2 石塚秀雄[2015]「モンドラゴンとケベックにみる協同組合とコミュニティとの協同の形成」JC総研『にじ』No.652参照。

ループ協会アソシエーション、社会的企業支援、社会的住宅、コミュニティクレジット支援を行う企業支援協議会グループなど約30団体があります。また州レベルでの政府への諮問組織「社会的経済グループ」(CES：通称シャンティエ)や、20兆円を超える資産を有するケベック最大の金融機関デジャルダン信用金庫などがあります。詳しくは石塚氏の原稿をご参照ください。

### イモラは社会的経済と協同組合の町

スペインバスクのモンドラゴン協同組合の町は、協同組合コミュニティの町であるとともに社会的経済の町として有名ですが、紙面の制約でここではあまり知られていないイタリアの例を紹介しましょう。イタリア北部のポローニャ県に属するイモラの町は、人口は7万人強(広域は12万人)ですが、この町はモンドラゴンの町と同様に、協同組合コミュニティの町であるとともに社会的経済の町として市民は自覚しているのです。この小さな町には種々の協同組合が115もありその中心は製造業です。中にはセラミックのプレス機械を作る多国籍企業の労働者協同組合があり、世界シェアが50%という驚くべき協同組合です。また高速道路やビルを建設する協同組合やマンション建設の協同組合もあります。このイモラは協同組合コミュニティとしての性格以外に社会的経済としての特徴も持っており、アソシエーション(NPO)は250前後あり、共済や財団など社会的経済の構成員が

多くあります。<sup>\*3</sup>

### マレーニは協同組合の首都

オーストラリア・クイーンズランド州の山中にある2,000人(広域では1万人)ほどのマレーニという村は協同組合で過疎を再生した村として有名ですが、今ではオーストラリア協同組合の首都とまで言われています。この村の特徴は、アソシエーション、クレジットユニオン、有限会社などの非営利組織が合計で25前後もあり、すべてが協同組合方式で運営されているという特徴があります。しかも村の人々は「クモの巣のようなネットワーク」でつながっていると表現される程深い絆で結ばれています。またこのマレーニが協同組合として創設した共同生活の村クリスタルウオーターズは、パーマカルチャーという共生思想で運営されており、電気、水、廃棄物処理のシステムで国連から1996年に表彰された村です。<sup>\*4</sup>

## 3 日本で社会的経済が広がらない理由

### 社会的経済に対する2つの評価

以上のように社会的経済または協同組合コミュニティは世界各地に誕生していますが、社会的経済に対する世界の評価は2つに分かれています。第1は、社会的経済は資本主義社会の一部として資本主義と共存していくという考え方です。第2は、資本主義社会は崩壊しその後の新たな経済体制として社会的経済が発展していくという考

\*3 津田直則[2015/10]「イタリア・イモラの協同組合コミュニティ・社会的経済」日本協同組合学会岐阜大会での発表。

\*4 \*1の津田直則[2015/6]参照。

え方です。

私は第2の考え方ですがそれだけでなく、社会的経済は資本主義経済とは全く異なる新たな文明社会の出発点になると考えています。その理由は、社会的経済の理念や価値観が資本主義社会とは全く異なるからです。社会的経済は民主主義、参加、公正、連帯などの理念・価値を基礎にしています。実態を調査していくと、これら理念・価値は制度、システム、原則などとともに経済体制の形をとりつつあるのです。これらを基礎にした新たな社会は人類の進歩であり、より住みやすく平和な社会になると私は思っています。社会的経済は、人類がそれを出発点として創造すべき新たな文明のひな形なのです。<sup>\*5</sup>

### 社会的経済が広がらない理由

しかし日本はこれまで社会的経済とは無縁の国であるかのような存在でした。社会的経済という言葉さえほとんどの人が理解していません。なぜでしょうか。日本にも社会的経済を構成する非営利組織は全国に多くありますが欧州におけるほどその存在は日本では評価されていません。その第1の理由は、世界の潮流に日本の人々は気づいていないからです。まして非営利組織が全体として共通の理念や価値観を持っていることにも気づいていません。そのために非営利組織はバラバラであり相互につながっていません。経済成長が止まり、競争が激しくなって以降は、非営利組織は孤立

して闘っており衰退さえしつつあります。これらが理由で非営利組織には人気がなくなってきたのです。

しかし競争社会で日本の非営利組織が弱いのは、アメリカの方ばかり見て欧州の社会的経済から学ばないからです。欧州では上述したような世界的な協同組合がたくさん生まれているのです。成長期には日本の生協や農協は世界で注目される存在でありましたが、成長がストップして競争が激しくなった90年代から衰退がはじまりました。日本の非営利組織は無意識のうちに、競争社会の中で単独で闘うという姿勢をとってきましたがそれが根本的な誤りです。株式会社と競争しても勝ち目はありません。そうではなくて欧州のように連帯の力を結集し競争社会に立ち向かうことにより発展の道が可能になるということに気づかねばなりません。それまでは協同組合コミュニティや社会的経済による都市の実現は困難といえるでしょう。

日本で非営利組織の認知度が低い第2の理由として、非営利組織に対する日本政府の態度があります。これが上の流れを助長しています。欧州ではEUや各国政府は社会的経済を支援する政策を示していますが、日本政府は市民社会が権力を持つことを望んでいないために、非営利組織を分断し統治するという隠れた方針をもっています。市民社会を支援するよりもむしろ国家権力を強める方向に向かっているのが現実

\*5 津田直則[2016]「連帯社会への道—新たな文明への挑戦—」総合人間学会『総合人間学10』オンラインジャーナル [http://synthetic-anthropology.org/?page\\_id=334](http://synthetic-anthropology.org/?page_id=334) 参照。

の姿です。非営利組織に会社法を適用して生協法や農協法を変え協同組合の精神を骨抜きにしていくことをしばしばやっているのはその証拠です。欧州でもこのような政策をとるイタリアのベルルスコーニ内閣などがありました。協同組合陣営は常にこれに連帯で対抗する戦略をとってきました。日本も縦社会の中でお上に頼る姿勢を捨てて市民社会を連帯の力で築く努力をすることが必要です。

日本で欧州のような社会的経済の流れを形成することは決して不可能ではありません。必要なのは横につながるネットワーク形成の方法を身に着けることです。また社会的経済の本質の中にある協力・連帯などの理念・価値をいかにすれば制度・システムに変換できるかを欧州から学ぶことです。このような流れの兆しが最近になりようやく見えてきました。以下でこの問題に移ります。

#### 動き出した日本

この数年の間に状況は変化してきました。ソウル市長が主導するGSEFが13年に「ソウル宣言」を採択しそれがその後の国際会議につながっているという話は最初にしましたが、その後東京に「ソウル宣言の会」が誕生しました。ソウル宣言の会とは、韓国ソウル宣言の精神を受け継ぎ日本に広めていこうという組織です。組織代表者は若森資朗氏です。また日本労協連も独自にGSEFとつながり社会的経済の流れを日本に伝えてきました。

ソウル宣言の会が東京にできた時に私は

やっとできたかと思いました。労協連と共に日本のどこかに連帯組織が生まれることを願っていたからです。東京の呼びかけに呼応して生まれたのがソウル宣言の会・関西です。15年には東京、関西(大阪)、東北(仙台)で14年GSEF参加の報告集会が開かれ、各地でNPO、労働組合、労協連、労働金庫、社会福祉法人、公益財団などの非営利組織が集まりました。要するに社会的経済のメンバーが集まったのです。社会的経済に向かって日本も動き出したのです。

## 4 全国ネットワーク構想

世界の潮流から孤立した日本の現状は変えられるでしょうか。それは以下のような方法で可能だと思います。ここで提案するのは、人と人をつなぎ、それを基礎にして組織と組織を横につなぎネットワークを拡大していく方法です。目標は社会的経済の構成員としての非営利組織の全国ネットワークを形成することです。一挙にはできませんので段階を踏んで次のように実現していきます。キーワードは「協力・連帯」「理念・価値の共有」です。

### 地域ネットワーク

第1段階は、市民の力で地域の課題を解決していくことから始めることです。これは日本各地で多かれ少なかれすでに行われていることですが、これを活用するのです。つまり市民が横につながり、ネットワークを形成し、協力し合うことが基本です。この地域ネットワークを第1段階として重視

する理由があります。それは新たな社会は、市民を基礎においた市民社会にする必要があるからです。生活圏から始めて市民の政策形成能力を高めるというのが第1段階です。このようなネットワークがない地域ではゼロから始める形になります。ゼロまたはそれに近い段階では社会的経済の話は必要ありません。協力し合って地域の課題を解決することに集中するのがベストです。新たな社会は競争社会ではなく協力社会です。協力し合って問題に取り組むというのは誰も反対しません。これが地域の市民力を高めるのです。いずれ種々の非営利組織の力を借りなければならない時がきます。その時には次の第2段階の広域ネットワークに移行します。

この地域ネットワークの段階ではどのような課題解決が可能となるでしょうか。具体的には生活困窮者支援、コミュニティの再生(過疎の克服、祭り復活、文化の再生等)、農業・林業の再生、環境の保全などが考えられます。これらにより上述したように市民の政策形成能力が高められ協力社会が生まれていくのです。

地域ネットワークの実例を取り上げましょう。第1例は南大阪の和泉市です。私がかかわっていますがほぼゼロからの出発例です。NPOや市民団体はありますがネットワークがありませんでした。16年6月にネットワークを創設し、社会的経済の話はせずに地域の課題解決を市民が協力し合う

ことを中心に進んでいます。経緯については協同組合雑誌『にじ』拙稿「連帯の理念・仕組みの類型」をご参照ください。<sup>\*6</sup>この地域ではネットワーク形成への地域ニーズがあり、ネットワークが急速に広がっています。個人会員ですが、創設4か月余りで非営利組織へのつながりは、NPO(自然観察会)、労協(森林事業)、地域再生協議会(過疎の再生)、市民団体(自然・歴史、いつくしみ市)などに増え、ネットワークのテーマは自然、歴史、文化を中心にした特徴を備えるに至りました。

第2例は山形県置賜地方です。ここは3市5町という生活圏地域でもあり同時に広域でもあるネットワーク例ですが、広域ネットワークの条件である一定の非営利組織ネットワークの存在とは違って、農村地帯における人と人のつながり、具体的には農家、行政、学校、大学、市民団体など地域ぐるみのつながりが中心の例です。

この置賜地方の例は、モンリオール国際会議で発表された日本の1例ですが、地域ぐるみで市民や諸団体を巻き込み、農業だけでなく林業の再生をもめざし、地産地消に基づく循環型経済を形成することにより、地域の経済力、福祉力、教育力を総合的に高めていくという構想です。欧州型社会的経済とは若干異なりますが日本型の社会的経済の注目すべきモデルといえるでしょう。実現には発表者がモンリオールで述べたように数十年かかるかもしれませ

\*6 津田直則[2016]「連帯の理念・仕組みの類型」JC総研『にじ』No.655参照。

んが、非営利組織の参加が加わると早期実現が可能になるかもしれません。<sup>\*7</sup>

第3例は新潟市です。ここも山形県置賜地方と同様に、地域ネットワークが広域ネットワークでもある例です。その理由は新潟にできている「協同ネット」と呼ばれる組織の賛同団体をみればわかります。「おらってにいがたエネルギー協議会」「新潟NPO協会」「新潟労働者福祉協議会」「新潟ろうきん福祉財団」「ささえあいコミュニティ生協」「ワーカーズコープセンター事業団・北陸信越事業本部」などの団体が並んでいます。これらの団体は県レベルの非営利組織が多く、これら非営利組織の相互交流が強まれば広域ネットワークが誕生します。案外急速に進んでいくかもしれません。それは私が新潟から講演を依頼された話した時には参加者のほとんど誰も「社会的経済」という言葉は知りませんでした、それ以来非営利組織が相互につながる必要があるという認識が急速に進んでいるからです。

### 広域ネットワーク

ネットワークの第2段階は生活圏を超えた広域ネットワークです。ここでは社会的経済のメンバーである非営利組織をつないでネットワークを形成することがテーマです。しかしこの段階も種々のレベルに分けられ、非営利組織のネットワークがゼロまたはそれに近いものから、ネットワークが事業・活動を協同で実施している段階まで

含まれます。

次に広域ネットワークの実例を取り上げていきます。ここではゼロのケースは除きます。第1例は協同組合間協同の例です。これには「鹿児島県協同組合協議会」と茨城県の「協同組合ネットいばらき」があります。前者の鹿児島県協同組合協議会の例は、農協中央会、生協連、漁連、森林組合連合会による全国初の異種組合間協同例です。81年に生産者・消費者交流会、役職員交流、祭、事業提携などが実施されました。また後者の茨城県協同組合ネットいばらきの例は、89年に協同組合いばらきネットが農協中央会、信連、共済連、経済連など9組織によって形成され、12年の国際協同組合年における10団体提携企画（協同組合関係、NHK、茨城新聞等）を経て、13年には「協同組合ネットいばらき」設立に至りました。中央会・連合会10組織、単位組合26組織、その他5組織です。これら協同組合組織によってシンポジウム、ボランティア講座、収穫祭、平和活動、協同組合間連携推進などが実施されるに至りました。<sup>\*8</sup>

広域ネットワークの第2例は、協同組合間協同に加えて協同組合以外の非営利組織集団が加わったネットワーク例です。これには「広島県協同組合連絡協議会」と「東海三県における地域と協同活動のネットワーク」があります。「広島県協同組合連絡協議会(HJC)」によるネットワークづくりは、98年に全国協同集会在開催されたこ

\*7 ソウル宣言の会ホームページ「GSEF2016モントリオール大会への参加」<http://www.seoulsengen.jp/> 参照。

\*8 前田健喜[2016]「都道府県段階の協同組合間連携の動きと今後の連携強化に向けた示唆」JC総研『にじ』N0.655参照。

とがきっかけです。99~01年には地域と協同集会在高齢者福祉、食と農、子育て等のテーマで開催され、11年には協同労働推進ネットワークの設立がJA、生協、労協、労金、労福協、NPO等によって立ち上げられました。協同組合を超えるネットワークが形成されたのです。さらに13年には広島市による協同労働研究会が行政との連携で創設され、3年で労働者協同組合7団体が立ち上げられました。<sup>\*9</sup>

もう一方の「東海三県における地域と協同活動のネットワーク」については、「地域と協同の研究センター」(NPO)が中心となり、現在個人235人、団体15の組織が「非営利協同セクターの協同」というキャッチフレーズを使っています。ここの特徴は、協同組合陣営のみでなく非営利セクター全体の発展を志向していることです。社会的経済の構成員がネットワーク形成に動いているケースといえるでしょう。<sup>\*10</sup> 社会的経済という言葉は使っていませんが、広域ネットワークではここが最も進んでいるのではないのでしょうか。

広域ネットワークの第3例は、中小企業協同組合連合会と産業別労働組合の連帯の例です。<sup>\*11</sup> 協同組合と労働組合は共に非営利組織ですが、労使が連帯して大企業の搾取に対抗するという日本では珍しいケースです。大企業の搾取に立ち向かう近畿圏(2府4県)生コンクリート事業協同組合連合

会は、コンクリートミキサー運転手を中心とした労働組合が形成した産業別労働組合と連帯することを決意し、労使の連帯組織を形成したのです。140日近くにわたる生コン供給のストライキを経て大企業であるセメントメーカーとの闘争に勝利したこともあります。社会的経済の一部の問題ではありますが、労使の連帯といい、産業別労働組合の連帯といい、協同組合と労働組合の連帯といい、日本での連帯に関する稀有の革新例といえるでしょう。この例はモンテリオール国際会議でも発表されました。

第4例は東京、大阪における「ソウル宣言の会」の運動です。これも広域ネットワークにあたります。前に述べたように、ソウル宣言の会は2013年にソウルで出されたGSEFの宣言を基礎にして社会的経済を日本で広げていこうという組織ですが、14年のソウル国際会議の後でその報告集会在東京や大阪で開催されその後の運動につながりました。

16年秋のモンテリオール国際会議の後にも各地で報告集会在開催されました。関西では例えば、11月5日に京都大学アジェンダ・プロジェクト主催で、同9日にはソウル宣言の会・大阪兵庫生コン経営者会等の共催で開催されました。<sup>\*12</sup> 韓国とのつながりを築いてきた日本労協連もGSEFの運動を機関紙『協同の発見』に特集を組んで掲載しています。

\*9 岡村信秀[2016]「協同の力がつくる豊かな地域社会」JC総研『にじ』No.655参照。

\*10 向井 忍[2016]「東海三県における地域と協同活動の持続可能な発展をめざして」JC総研『にじ』No.655参照。

\*11 ソウル宣言の会ホームページ「GSEF2016モンテリオール大会への参加」<http://www.seoulsengen.jp/> 参照。

\*12 同上ホームページの「関連する運動」を参照。

以上のように、広域ネットワークはまだ少数ではありますが各地で生まれているのです。社会的経済の重要性が認識されるならばこの広域ネットワークはさらに各地に広がっていくでしょう。

### 全国ネットワーク

最後に広域ネットワークから全国ネットワークを形成するのに必要な条件について考えてみましょう。広域ネットワークが実質ゼロの状態ですべて全国ネットワークを形成すると、参考にすべき具体的モデルがないので広域ネットワークを成熟・拡大するのに大変な苦勞が必要になります。しかし反対に広域ネットワークが全国に広がるまで待つことも状況によっては問題かもしれません。自然発展的に広域ネットワークが広がるのを待つ余裕がない状況も考えられます。例えばリーマンショックの数倍の金融危機が起こり資本主義の崩壊が始まったような場合です。

様々な状況を考えて場合、ここでは広域ネットワークのコアができたなら全国ネットワークを形成する時期がきたと判断できるとしておきましょう。そのコアができるとはどのような状況でしょうか。それは社会的経済の理念・価値について非営利組織の一定のグループが自覚し、理念・価値を共有することです。これら理念・価値は社会的経済がめざす目標ですからこれが広域ネットワークコア存立の絶対条件です。ここまで到達するには、異種の非営利組織は協力し合えるかとか、自分たちの非営利組織はどのような理念・価値を重視しているかと

かについてシンポジウムや討論会を場合によっては何度も開催する必要があります。

しかし理念・価値の自覚は社会的経済の十分条件ではありません。十分条件に近づけるためには理念・価値を実現する制度や仕組みの形成が生まれていることが必要です。具体的には、非営利組織が連帯して中長期構想の作成、各種事業提携、コンソーシアム形成、基金創設等を行うことです。

全国ネットワークは広域ネットワークのネットワークです。ネットワークのネットワークという意味は、全国ネットワークと広域ネットワークの関係は上下関係ではないということです。上下関係にすると主導権争いが起こり失敗の可能性が高くなります。社会的経済の経済体制はあくまで民主主義と連帯を基本とすべきです。広域ネットワークと全国ネットワークの間にもう1段階ネットワークを設けることも可能でしょう。例えば社会的経済・東日本とか社会的経済・西日本とかというネットワークのブロックです。

全国ネットワークが実現された段階では何が可能になるのでしょうか。それは地域や広域のネットワークではできない全国レベルの課題が実現可能になります。新たな政党の創設、法制度構想、広域ネットワーク支援、国際ネットワーク形成などです。新たなセーフティネット(倒産企業買収制度による失業防止)形成も実現可能になってきます。全国ネットワークができれば社会的経済の礎が築けます。連帯しあえばすべて実現可能です。